

# イデックスオイルレポート ~For a week~

株式会社新出光

## 【概況】

●27日、米エネルギー情報局(EIA)公表の在庫週報でエネルギー需要の堅調さが示唆されたことや対ユーロでのドル下落などを受け、朝方の相場は買い先行となっていた。米商務省が発表した5月の個人消費支出(PCE)物価指数は前年同月比2.3%上昇と、伸び率は前月を上回ったものの、相場の反応は限定的だった。石油輸出国機構(OPEC)加盟国とロシアなど非加盟産油国で構成する「OPECプラス」が大規模な増産方針の継続を検討するとの一部報道を受け、一時売られたものの、あと買い戻しが入り相場は**65.52**ドルへ続伸した。

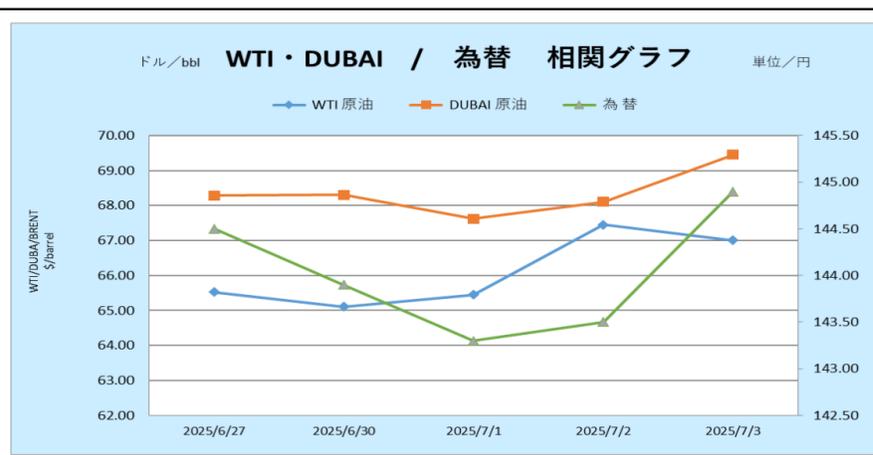
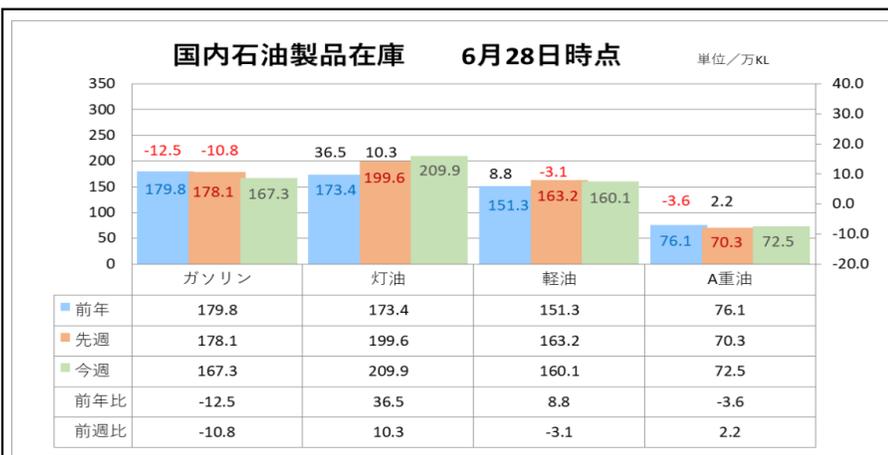
●30日、27日の相場は、石油輸出国機構(OPEC)加盟国とロシアなど非加盟産油国で構成する「OPECプラス」が7月6日の会合で、過去3カ月と同水準の日量41万1,000バレルの増産を決定する可能性があるとの報道が上値を抑え、小幅高で終了。この日も増産報道が材料視される中、需給が緩むとの見方が一段と強まり、売りが先行し相場は**65.11**ドルへ反落した。

●1日、中国メディアの財新と米S&Pグローバルが1日発表した6月の中国製造業購買担当者景況指数(PMI)は50.4と、前月から2.1ポイント上昇。指数は景気の拡大・縮小を判断する節目の50を2カ月ぶりに上回った。エネルギー消費大国である中国の指標改善が好感される中、原油相場では早朝、64ドル台で買いが活発化。外国為替市場でドル安・ユーロ高基調となったため、値頃感に加えドル建てで取引される原油の割安感に着目した買いも促され相場は**65.46**ドルへ反発した。

●2日、報道によると、イランのペゼシュキアン大統領は2日、国際原子力機関(IAEA)との協力を停止する法律の施行を表明。同国は、イスラエルと米国による核施設攻撃をIAEAが公式に非難しなかったことに反発を強めている。査察や監視が拒否されれば核計画の実態把握が難しくなる可能性が高いことから、地政学的リスクを意識した買いが再燃し、相場**67.54**ドルへ続伸した。

●3日、イランによる核開発継続への警戒感から、前日の相場は約1週間半ぶりの高値で終了。トランプ米大統領が自身のSNSで、ベトナムと貿易協定の大枠で合意したと発表したことも追い風となった。しかし、この日は相互関税上乗せ分の停止期限が9日に迫る中、欧州連合(EU)や日本などとの通商交渉がまだ決着していないことに着目した売りが台頭。また、需要減退懸念が根強い一方で、石油輸出国機構(OPEC)加盟・非加盟の産油国で構成する「OPECプラス」が8月以降も増産を継続する方針との見方が投資家心理を圧迫した。前日の米エネルギー情報局(EIA)週報では、原油とガソリンの在庫が予想外の積み増しを示したほか、この日は中国のサービス業景況感が9カ月ぶりの低水準に悪化したことが明らかになり相場は**67.0**ドルへ反落した。

7月4日 16:00現在 WTI原油 66.72ドル 為替 1ドル 145.63円



### 次回元売変動予測

	7/10~	元売変動予測
ガソリン	→	-0.6~-0.1
灯油	→	-0.3~+0.2
軽油	→	-0.6~-0.1
A重油	→	-0.3~+0.2
LSA	→	-0.3~+0.2

## 【製品卸価格】

《今週》今週の元売り仕切り改定は、3社ともに原油コストは「-7.0円」、補助金は、「ガソリン・軽油@10.0円・灯油・A重油@5.0円」、都合「揮・軽-3.6円:灯・A-5.3円」の改定となった。資源エネルギー庁の公表する全国レギュラーガソリンの30日時点の小売価格平均は174.2円となっている。

《7月10日以降》次回の元売り改定は、原油コストは「±0円~+0.5円」、激変緩和補助金は「揮軽10.6円・灯A5.3円」の見込みで、都合「揮軽-0.1円~-0.6円:灯A+0.2円~-0.3円」の改定予測となっている。

※原油コスト「±0.0円~+0.5円」  
 ※激変緩和補助金(ガソリン・軽油)「10.6円」前週比-0.6円  
 ※現時点での予測です。

## 【次世代エネルギー】 < 東電、都とグリーン水素製造へ >

東京電力ホールディングス(HD)は20日、東京都と共同で、江東区にある中央防波堤外側埋立処分場に、太陽光発電設備や水素製造設備などを整備すると発表した。太陽光発電由来の再生可能エネルギー電力を使って「グリーン水素」を製造する。2025年度中に基本設計を行い、27年度中に着工、28年度中の運転開始を目指す。

東京都産業労働局が公募した事業に12日採択された。再生エネ電力で水を電気分解してグリーン水素を製造する。水素は燃焼する際に二酸化炭素(CO2)を排出しないが、グリーン水素は燃焼時だけでなく製造時にもCO2を排出しない。

太陽光発電設備や水素製造設備、水素を効率的に運搬する圧縮設備などを整備する。原料となる水や電力の供給も担う。

太陽光や風力など一部の再生エネは発電量が季節や天候に左右されるという課題がある。水素は長時間にわたり大量のエネルギーを貯蔵できるため、再生エネの抱える課題を解決できる。

東電グループは山梨県、東し、東光高岳と連携し、山梨県甲府市の米倉山で太陽光発電と水素製造を組み合わせた事業を手掛けてきた。今回はその知見も生かして東京都と事業を進めていく。